

## 2025年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年2月12日

上場会社名 アールピバン株式会社

上場取引所 東

コード番号 7523 URL http://www.artvivant.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 執行役員 (氏名) 野澤 克巳

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営企画室長 (氏名) 樋口 弘司

TEL 03-5783-7171

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	8,094	3.6	1,921	11.3	2,208	8.4	1,469	6.3
2024年3月期第3四半期	8,396	2.5	2,166	16.2	2,410	28.6	1,568	11.0

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 1,412百万円 (15.6%) 2024年3月期第3四半期 1,673百万円 (55.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
2025年3月期第3四半期	148.62	
2024年3月期第3四半期	144.67	

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2025年3月期第3四半期	34,119	15,550	45.6	1,707.55
2024年3月期	34,234	15,888	46.4	1,548.77

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 15,550百万円 2024年3月期 15,888百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2024年3月期		30.00		30.00	60.00
2025年3月期		30.00			
2025年3月期(予想)				30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2024年3月期中間配当金(1株当たり配当金)の内訳: 普通配当15円00銭 記念配当15円00銭 合計30円00銭

2024年3月期期末配当金(1株当たり配当金)の内訳: 普通配当15円00銭 記念配当15円00銭 合計30円00銭

2025年3月期中間配当金(1株当たり配当金)の内訳: 普通配当15円00銭 特別配当15円00銭 合計30円00銭

2025年3月期期末配当金(1株当たり配当金)の内訳: 普通配当15円00銭 特別配当15円00銭 合計30円00銭

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	10,400	5.5	2,100	11.2	2,100	28.1	1,100	37.8	107.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	12,963,816 株	2024年3月期	12,963,816 株
期末自己株式数	2025年3月期3Q	3,856,747 株	2024年3月期	2,705,147 株
期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	9,885,842 株	2024年3月期3Q	10,842,450 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	9
[期中レビュー報告書]	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外情勢の不透明感、海外経済の減速、台風などの自然災害、物価高の影響があったものの、企業の景況感、賃上げ等による個人の所得環境に改善がみられ、消費マインドも改善傾向にあり、景気は緩やかに持ち直しの状況が見られております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、2024年4月度よりスタートした第41期は、主力の「アート関連事業」を中心に、成長スピードを加速させるよう、一段と事業運営に注力いたしました。

更の中長期的な視点に基づき、人材、組織など経営基盤固めを実践するとともに、新規顧客の開拓及び過去に捉われない新たな収益基盤の創造にチャレンジしてまいりました。

基幹の「アート関連事業」におきましては、多くのお客様に催事会場にお越しいただいており、「絵のある豊かな生活(くらし)」によって、一人でも多くのお客様に夢や希望を感じていただけるよう積極的な営業展開を行ってまいりました。

「健康産業事業」におきましては、溶岩ホットヨガ店舗を運営しておりますが、コロナ禍で大幅に減少した会員数の新規獲得と業績の回復を図り、地域の皆様の「心と身体の健康」に寄与してまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高8,094百万円(前年同四半期比3.6%減)、営業利益1,921百万円(同11.3%減)、経常利益2,208百万円(同8.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,469百万円(同6.3%減)となりました。

売上高及び営業利益の減少の主な要因は、前年同期においては高額美術品の販売が474百万円あったこと、2023年12月に閉店したフィットネス事業の「カルナ フィットネス&スパ 柏」の売上がなくなったことによります。経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益の減少の主な要因は、前年同期には前述の高額美術品の販売による利益があったことに加え、投資有価証券売却益が302百万円あったことによります。

事業の種類別セグメント業績は、次のとおりであります。

#### ◆アート関連事業

当社グループの主力事業である絵画等販売事業におきましては、従来に引き続き、新規顧客獲得に主眼をおいた営業活動に注力し、新規顧客の獲得及び取扱アーティストのブランド化や新作家開発に努め、版画の売上拡大につなげてまいりました。

しかしながら、売上高は6,110百万円(同1.0%減)、営業利益は1,051百万円(同21.4%減)となりました。

売上高及び営業利益の減少の主な要因は、前年同期には高額美術品の販売が474百万円あったことによります。

#### ◆金融サービス事業

金融サービス事業におきましては、従来に引き続き、当社及びその他一般加盟店の顧客に対する個別信用購入あっせん事業(以下、クレジット事業といたします)を中心に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は1,250百万円(同1.8%増)となったものの、貸倒引当金の販売費及び一般管理費への計上額が多かったことにより、営業利益は758百万円(同11.9%減)となりました。

#### ◆健康産業事業

ホットヨガ事業におきましては、2020年の緊急事態宣言等の影響により、休会・退会会員が多く発生し、会員数の厳しい状況が続いているものの、不採算店舗のクローズなども実施し、営業利益は徐々に回復してきております。

この結果、売上高は2023年12月に閉店したフィットネス事業の「カルナ フィットネス&スパ 柏」の売上がなくなったことにより754百万円(同25.9%減)となったものの、営業利益は68百万円(前年同期は70百万円の営業損失)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は29,207百万円となり、前連結会計年度末に比べ273百万円減少いたしました。これは主にクレジット事業の取扱高の増加により売掛金が200百万円増加したものの、自己株式の取得等により現金及び預金が429百万円減少したことによるものであります。固定資産は4,912百万円となり、前連結会計年度末に比べ159百万円増加いたしました。これは主に敷金保証金が123百万円減少したものの、投資有価証券が270百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は34,119百万円となり、前連結会計年度末に比べ114百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は15,377百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,762百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が1,855百万円減少したことによるものであります。固定負債は3,192百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,986百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が1,908百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は18,569百万円となり、前連結会計年度末に比べ223百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は15,550百万円となり、前連結会計年度末に比べ337百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益が1,469百万円あったものの、自己株式の取得が1,207百万円、剰余金の配当により利益剰余金583百万円の減少があったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は45.6%（前連結会計年度末は46.4%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において連結業績予想の範囲内で推移しており、2024年5月15日に公表しました通期の連結業績予想に変更はございません。連結業績予想の概要の説明は2024年5月15日に公表しました「2024年3月期 決算短信」をご覧ください。

なお、当第3四半期連結累計期間の経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は通期の業績予想値を上回っておりますが、期末決算処理による費用・損失・評価等の計上を見込んでいることによるものであります。

為替相場及び決算時の費用処理、評価・見積もり額の見込みは現時点のものであり、今後の状況の変化によって、今期の連結業績予想に関して開示すべき重要な事象等が生じた場合には、速やかに公表いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,773,339	4,343,700
売掛金	15,887,713	16,088,360
商品及び製品	7,629,550	7,673,184
仕掛品	14,371	22,646
原材料及び貯蔵品	107,051	94,806
前払費用	225,708	207,172
その他	934,491	981,102
貸倒引当金	△91,149	△203,310
流動資産合計	29,481,076	29,207,662
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,151,576	1,138,619
減価償却累計額	△920,724	△941,538
建物及び構築物(純額)	230,852	197,081
土地	237,367	237,367
リース資産	35,972	816
減価償却累計額	△22,710	△816
リース資産(純額)	13,262	—
その他	349,347	347,708
減価償却累計額	△296,360	△288,839
その他(純額)	52,987	58,869
有形固定資産合計	534,468	493,317
無形固定資産		
その他	88,424	124,082
無形固定資産合計	88,424	124,082
投資その他の資産		
投資有価証券	2,219,376	2,489,824
長期貸付金	282,000	212,000
敷金及び保証金	215,917	92,558
繰延税金資産	252,803	220,459
退職給付に係る資産	20,783	21,426
その他	1,274,834	1,393,979
貸倒引当金	△135,640	△135,437
投資その他の資産合計	4,130,075	4,294,811
固定資産合計	4,752,967	4,912,211
資産合計	34,234,044	34,119,874

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	364,608	325,031
短期借入金	8,564,581	6,709,060
1年内返済予定の長期借入金	907,458	1,502,552
リース債務	10,967	24,047
未払法人税等	612,191	189,999
前受金	2,486,720	2,846,008
割賦利益繰延	2,785,509	2,847,975
賞与引当金	56,414	30,250
資産除去債務	277,753	—
その他	1,073,681	902,130
流動負債合計	17,139,887	15,377,056
固定負債		
長期借入金	1,045,901	2,954,474
リース債務	3,840	88,262
退職給付に係る負債	133,776	139,684
繰延税金負債	19,435	7,989
その他	2,932	1,650
固定負債合計	1,205,885	3,192,060
負債合計	18,345,772	18,569,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,843,317	1,863,995
資本剰余金	5,098,196	5,090,607
利益剰余金	10,855,299	11,740,527
自己株式	△1,991,334	△3,170,596
株主資本合計	15,805,479	15,524,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,383	14,045
退職給付に係る調整累計額	14,409	12,177
その他の包括利益累計額合計	82,792	26,222
純資産合計	15,888,271	15,550,756
負債純資産合計	34,234,044	34,119,874

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	8,396,660	8,094,682
売上原価	2,677,639	2,327,704
売上総利益	5,719,021	5,766,978
販売費及び一般管理費	3,552,386	3,845,736
営業利益	2,166,634	1,921,242
営業外収益		
受取利息	4,394	6,143
有価証券利息	20,936	66,335
受取配当金	26,461	5,172
投資事業組合運用益	6,258	50,288
投資有価証券売却益	302,009	—
保険解約返戻金	—	143,925
貸倒引当金戻入額	270	203
為替差益	—	74,862
その他	12,712	14,063
営業外収益合計	373,043	360,994
営業外費用		
支払利息	50,040	62,650
為替差損	77,118	—
その他	2,010	10,686
営業外費用合計	129,169	73,337
経常利益	2,410,507	2,208,899
特別利益		
固定資産売却益	—	4,755
特別利益合計	—	4,755
特別損失		
固定資産除却損	—	5,464
店舗閉鎖損失	57,130	5,595
減損損失	1,484	6,310
特別損失合計	58,614	17,370
税金等調整前四半期純利益	2,351,893	2,196,285
法人税、住民税及び事業税	834,760	676,857
法人税等調整額	△51,498	50,227
法人税等合計	783,262	727,085
四半期純利益	1,568,630	1,469,200
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,568,630	1,469,200

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	1,568,630	1,469,200
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	104,603	△54,338
退職給付に係る調整額	738	△2,231
その他の包括利益合計	105,341	△56,569
四半期包括利益	1,673,972	1,412,630
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,673,972	1,412,630
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年9月24日及び2024年11月14日開催の取締役会決議に基づき、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式1,190,000株を取得いたしました。これにより、当第3四半期連結累計期間において自己株式が1,207,530千円増加し、当第3四半期連結会計期間末における自己株式の額が3,170,596千円となっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	97,658千円	72,833千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アート関連 事業	金融サー ビス事業	健康産業 事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	6,169,848	1,207,664	1,019,147	8,396,660	—	8,396,660
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	20,892	—	20,892	△20,892	—
計	6,169,848	1,228,556	1,019,147	8,417,552	△20,892	8,396,660
セグメント利益 又は損失(△)	1,338,587	860,977	△70,503	2,129,062	37,572	2,166,634

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額37,572千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アート関連 事業	金融サー ビス事業	健康産業 事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	6,110,524	1,229,273	754,885	8,094,682	—	8,094,682
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	21,080	—	21,080	△21,080	—
計	6,110,524	1,250,353	754,885	8,115,763	△21,080	8,094,682
セグメント利益	1,051,953	758,292	68,469	1,878,715	42,526	1,921,242

(注) 1. セグメント利益の調整額42,526千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

**独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書**

2025年2月12日

アールビバン株式会社  
取締役会 御中

アスカ監査法人 指定社員 業務執行社員	公認会計士	今井 修二
指定社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 昌久

**監査人の結論**

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているアールビバン株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

**監査人の結論の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任**

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

**四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任**

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準

(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。  
2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。